

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮崎県  
農業委員会名：西米良村

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		139	農業就業者数		101	認定農業者		10
自給的農家数		50	女性		43	基本構想水準到達者		2
販売農家数		89	40代以下		7	認定新規就農者		4
	主業農家数	16	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	19						
	副業的農家数	54						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

		経営数(経営)
認定農業者		10
基本構想水準到達者		2
認定新規就農者		4
農業参入法人		0
集落営農経営		0
	特定農業団体	0
	集落営農組織	0
※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	41	50	50	0	0	91
経営耕地面積	25	25	7	18	0	50
遊休農地面積	5.9	3.2	3.2	0	0	9.1
農地台帳面積	53.1	54.8	54.8	0	0	107.9

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	7	7			
認定農業者	—	1			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月31日現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	91ha	14.61ha	16.05%
課 題	高齢化の進行に伴い遊休農地、耕作放棄地が増えている。地域の認定農業者や新規就農者等を中心に、担い手の確保・育成を図り、農地の集積・集約化を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 15.61ha (うち新規集積面積 1ha)
	目標設定の考え方: 県の集積目標面積を踏襲。
活動計画	担い手への農地の利用集積を推進するため、農地中間管理事業を活用していく。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	0経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	2.1ha	0ha
課 題	山間地で農地が狭く、一般的な農作物では農業経営が厳しい状況にある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	・柚子の放棄園等を活用した取り組みの推進。 ・西米良村で推進している定住対策と併せて耕作放棄地等の再生を推進する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月31日現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	100.1ha	9.1ha	9.10%
課 題	農家の高齢化や担い手不足により遊休農地が増えている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.1ha 目標設定の考え方:年度の実績を基に目標設定を行った。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		7人	8月～9月	9月～10月
		調査方法	・村内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回を実施。 ・各地区に農業委員を配置して調査。 ・遊休化している農地に対して、非農地判断や意向調査等を行う。また、未回答者への訪問等を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		8月～10月	10月～12月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### Ⅴ 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月31日現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	91ha	0ha
課 題	現在、違反転用は確認されていないが、違反転用の早期発見、未然防止が重要であり、監視活動を徹底していくことが必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	8月から農地パトロールと併せて現地確認を行い早期発見に努める。
------	---------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入